International

地球規模の問題に日中協力を 構造改革、消費主導で成長持続

共同通信社の東京きさらぎ会で、中国の程永華駐日大使が「中国の事情と中日関係」と題して講演した。日中関係について「お互いをパートナーとみなし戦略的互恵関係を築くべきだ」と指摘し、地球規模の問題に対する日中両国の協力を訴えた。経済政策では「イノベーションと消費のけん引により、持続的で健全な発展を図る。市場経済に合わせた改革を行う」と説明した。（講演は1月19日）

中国 〝封じ込め〟通用せず

日中関係では、駐日大使に就任した2010年から領土、歴史など各種の問題が相次いで発生した。国交正常化後で最も厳しい局面があり、波乱万丈だった。日中関係を突き詰めれば、戦略面で相手国をどのように正確に位置付け、政策面は2国間の問題をどう適切に処理するかに懸かっている。お互いを脅威ではなくパートナーと見なし、相互に信頼した戦略的互恵関係を築くべきだ。

そのため日本には、中国の発展について、三つの点で認識を変えて発想を深めてほしい。

一つは、中国の発展をもっと前向きに見ることだ。中国は10年に日本の国内総生産（GDP）を追い越したが、日本と中国は異なる発展段階にある。一部の人は中国の発展に対して、壁をつくり封じ込めようとした。昨年、安全保障関連法案の国会審議で出てきた中国脅威論や、南シナ海の問題をめぐるネガティブな言動などがそうだ。中国の経済発展は時代の流れであり、封じ込めは通用しない。角度を変えて見れば、多くの積極的な要素を発見できるはずだ。

二つ目は、日本側がもっと自信を持つことだ。日中は双方の利益が依存する関係にあり、互恵協力はなくてはならない選択肢で、これしかない。

三つ目として、日本にはもっと広い視野を持ってほしい。経済のグローバル化や社会の情報化により、地球規模の問題が目立っている。日中両国の協力が必要だ。李克強（りこくきょう）首相は昨年11月、北京で日本の経済団体トップと会談し、日中両国が協力して第三国における生産能力を高めることを提起した。その後、日本の企業家や元政府高官が第三国市場の開拓など、新しい分野で中国と協力していきたいと表明した。こうした新しい分野で、両国のコンセンサスが待たれる。

供給サイドの改革重視

新興国の経済が落ち込む中で、中国だけ良くなるのは不可能だ。長年の高度成長の矛盾が表れている。中国は過剰な生産能力の削減を進めており、経済成長の小幅な反落は避けられない。供給サイドの構造改革を重点的に進め、イノベーションと消費のけん引により、経済の持続的で健全な発展を図らなければならない。

中国経済は減速しつつも安定に向かって好転しており、基調は変わっていない。政府は昨年のGDP成長率を7％前後と予想し、実績では6・9％と発表した。減速はしたが、成長率は世界主要国の上位にあり、世界経済成長への寄与率30％は維持している。昨年1年間で1300万人の新しい雇用を実現し、1人当たり所得の伸びはGDPの伸びを上回った。11年から14年までに農村の貧困層1億2200万人を7017万人にまで減らすことができた。

経済構造はニューノーマル（新常態）に適応し、効率が徐々に高まりつつある。GDPに占める消費・サービス業の割合が増えて、製造業よりはるかに大きくなった。国有企業などの改革は昨年も進めており、これからも全体として市場経済に合わせた改革を行う。

程永華（てい・えいか）氏
1954年中国吉林省生まれ。73～77年の日本留学後、83年まで駐日大使館勤務。96年～2000年にも駐日大使館参事官。駐マレーシア大使、駐韓国大使を経て10年から駐日大使。在日20年を超え、日本語も堪能

中国政府は投資・財政出動を通じた景気刺激よりも、市場の活力を引き出すことで経済を活性化し、消費やサービスを拡大して経済への貢献を高めていく方針を進める。金融面では、政府が人民元のレートを意識的に切り下げたという議論があった。だが私が中国銀行の董事長（会長）に質問したら「市場経済に合わせた改革を行った結果だ」と説明していた。これからはなるべく市場経済に沿った改革を進めていくだろう。

AIIBで既存秩序と協力

アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）など現在の金融秩序を壊すのではない。アジアの大きなインフラニーズを補完する意味で、アジア地域の発展のため、既存の金融秩序と協力して進めていこうと設立した。日米両国には2年ほど前から参加を呼び掛けてきたが、日本は残念ながら加盟しなかった。

AIIBへ入らずに、外から協力するのはよいが、最初からAIIBを色眼鏡で見て「封じ込めよう」「たたこう」とするのは地域の発展にとってマイナスだ。金立群（きん・りつぐん）・AIIB総裁は、つい最近も日米両国に対して「引き続き参加を歓迎する」と表明している。

南沙埋め立ては民間利用

北朝鮮への制裁決議は①朝鮮半島の非核化②核拡散防止③北東アジア地域の平和と安定を守る―という線で話をしなければならない。中国だけの責任ではない。6カ国協議メンバーが共に努力しなければならない。朝鮮半島の非核化のため、なるべく早く6カ国が協議し、努力するよう呼び掛けている。

南シナ海の南沙諸島は2千年前から中国が島名を付けて統治・管理してきた。中国が1970年代に文化大革命で大混乱していた時に、フィリピンなどがこれに乗じて一部の島を不法に占領し、埋め立ててきた。こうした歴史的経緯から、中国は島の主権を守るため、埋め立てを行っている。その主な目的は民間利用であり、灯台、海上救急、気象、海洋観測、医療施設などだ。完成すれば各国・地域に開放するつもりだ。日本も南沙諸島付近の海上航路を使っているが、航行上は何も問題は起きていない。紛争になっている周辺の国々とは、関連の国際法を守りながら話し合いを続けている。

南沙諸島に建設した飛行場で離発着のテストをしたのは、国際法に準じたものであり、地域の共通の利益に合致するものだ。中国のこうした活動は、いかなる国に対するものでもない。地域各国には人命救助などの公共サービスを提供することになる。

（編集部）